

その一方で出生率は変化せず、高い率にとどまり、ようやくこの段階の終わり頃に、出生率は軽い低下の傾向を追う。死亡率の低下は第一に、乳児死亡率の低下を意味し、より長い寿命に達する機会が、多くの人々にとって生じる。第3段階は、実際の転換期段階である。この段階では、出生率も同様に急速に低下しているが、この際、死亡率は常に距離を保っている。第2、第3段階は、急速な人口成長の時期である。第4の転換期の段階において、出生率は既に死亡率の低い水準に近づいている。死亡率はほとんど低下せず、出生率低下のテンポははっきりと落ちている。それとともに人口成長のテンポもまた落ちている。第5段階は、出生率、死亡率に関して、共通の低い水準に（次第に）落ち着いた、いわゆる後転換期である。人口転換は、これでもって完了した。出生率と死亡率がその後どのように進展するかは、もはや第一の人口転換によって説明することはできない。

図1に明らかな通り、例えば1913年から1945年間の戦争と危機の時期の激しい変動によって出生率や死亡率の変動が特徴付けられるが、そのような歴史的な相互作用よりも、これらの組み合わせによって最終的に人口の高齢化がもたらされたという事に、非常に意味がある。図1はまた、どのように年齢構成が第2の出生率低下とともに変化したのか、そしてどのように、人口高齢化が2050年まで長期的に進むのかを示している。

19世紀の前半、前転換期の段階では、非常に高い出生率と死亡率によって、特徴付けられている。1864年と1871年のプロイセン、もしくはドイツ帝国における特に乳児と子供の死亡率は、並外れて高い水準にあり、“Pagodenform”「仏塔形」と呼ばれる一つの年齢構成が形成される。前転換期である第2の移行段階において、出生率が変化無く、高い率にとどまっている一方で、死亡率は落ち始めている。ドイツにおける人口転換は1865年に始まっている。死亡率の低下は最初、とりわけ乳児の死亡率の低下によってもたらされた。これによって年齢構成は“Pagodenform”「仏塔形」から“Dreiecksform”「三角形」への移行が起こった。ドイツにおける1910年の年齢構成はこの状況に非常にうまく一致している。乳児、子供死亡率の低下に基づき、人口構成の若年化が問題となる。

人口転換の第3段階において高齢化が始まる。今や、よりたくましく生き残った同年生まれの世代は、非常に高い出生率の時代から、次第により弱まった（少ない）同年生まれの世代によって置換されるために、この段階で出生率は同じく低下する。その結果、出生率によって導かれた高齢化が起こる。高齢化のプロセスは、この段階ではとりわけ非常にゆっくりと経過する。年齢構成“Glockenform”「釣鐘形」となる典型的な1939年の年齢構成に見られる（図1）。遅くともこの時期出生率を描写する曲線が、人口転換論の図式から離れ始める。第一次世界大戦時の危機的状況は、出生率のより急速な低下をもたらしたのである。甚だしい出生率の低下が1915年に起こった。この爪あとは1939年の人口の年齢構成において、明らかに認識される。23歳から25歳までの年齢のへこみは、第一次世界大戦の時期の出生率低下の規模を示している。歴史的な影響は、およそ100年という長い期間の人口構成に刻み込まれている。2つの世界大戦、もしくは世界恐慌のような出来事は、ドイツの人口年齢構成が、人口転換の典型的な形に呼応せず、多くの不規則性を示す事をもたらした。

出生率が親世代の置換水準以下へ落ち始める時、高齢化のプロセスは早くなり始める。出生率が、すでに低い死亡率の水準に近づく時、これは第3の転換期段階の終わりへと入る。出生率によって導かれた高齢化は、年齢構成の基盤（底面）から老化が始まっていることを意味している。新しい年齢構成である”Urnenform”「骨壺形」と呼ばれる形が生じることによって、親世代の置換率は下回り、平均寿命が高まる。この年齢構成は後転換期段階において具体化し始める。今日の人口においては兆しのみを示す、典型的な”Urnenform”「骨壺形」の年齢構成は、2050年に現れる（図1）。第一の人口統計学的推移はドイツにおいて、戦後段階に終わりをとげる。

第一の人口転換の終わりの後、人口の年齢構成の中に新しい要素が起こる。戦後の出生率の高さによって起こった、いわゆる人口転換の波と呼ばれるものである。この出生率の反騰に引き続いて、1965年から1975年の間、出生数が今日知られている低い水準に落ちた、第2の出生率低下が起こっている。第一の人口転換に倣って「ヨーロッパの第二の人口転換」と言及されるが、実際は、寿命に関して、出生率とまったく結びつきが無い推移が起こっているため、単なる出生率低下である。後に詳しく述べるが、この変化は、社会制度と社会統制の拒絶、個人の自立の強調、そして自己実現に傾倒された価値観の蔓延等に結び付けられて考えられている。高齢化のプロセスにとって、新しい重要な要素が生じた。50年代、そして特に60年代の出生率が高い同年生まれの世代は、徐々に年齢構成において上の方に動いて行き、常に出生率の低い世代によって置換されている。出生率の低下によって導かれた高齢化は、加速を増しているのが現状である。以下では、特に出生率の動向に着目する。

長期的出生動向

19世紀後半から20世紀後半にかけての100年間、ドイツの人口動向に持続的に影響を及ぼした2つの大きな出生減少が起こった(図2)。まずひとつめの出生減少は第一の人口転換期とされる、19世から20世紀への変わり目ごろに起こった。19世紀の終わり頃、女性が平均ほぼ5人の子供を産むというはごく一般的であった。これらは期間別、コーホート別どちらの方法で算出される合計出生率にも明らかである。

図2 ドイツにおける合計出生率の推移 1871~2002年

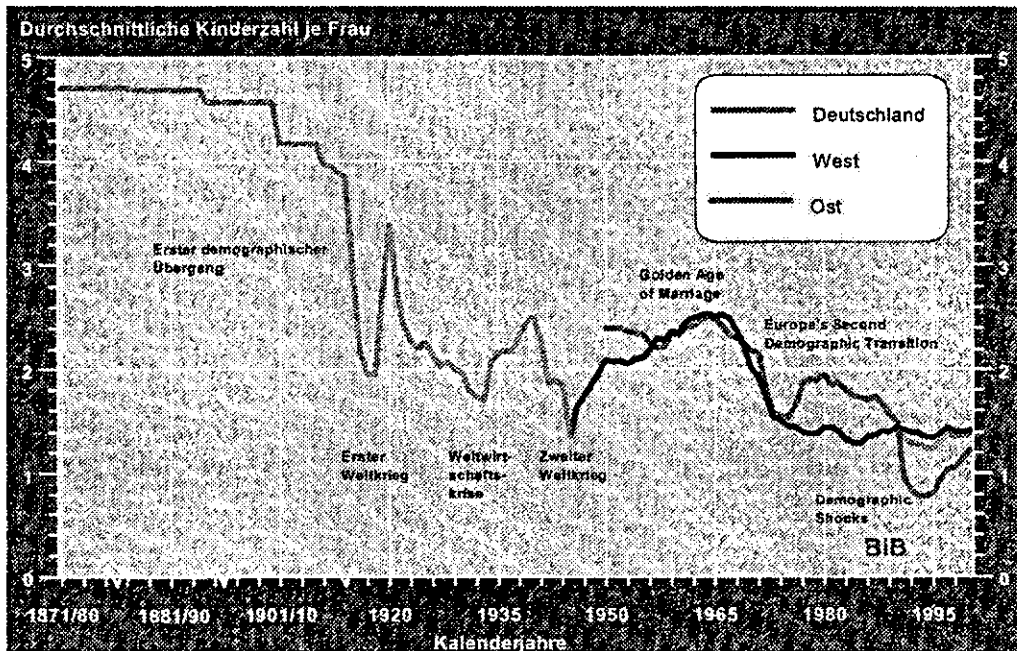
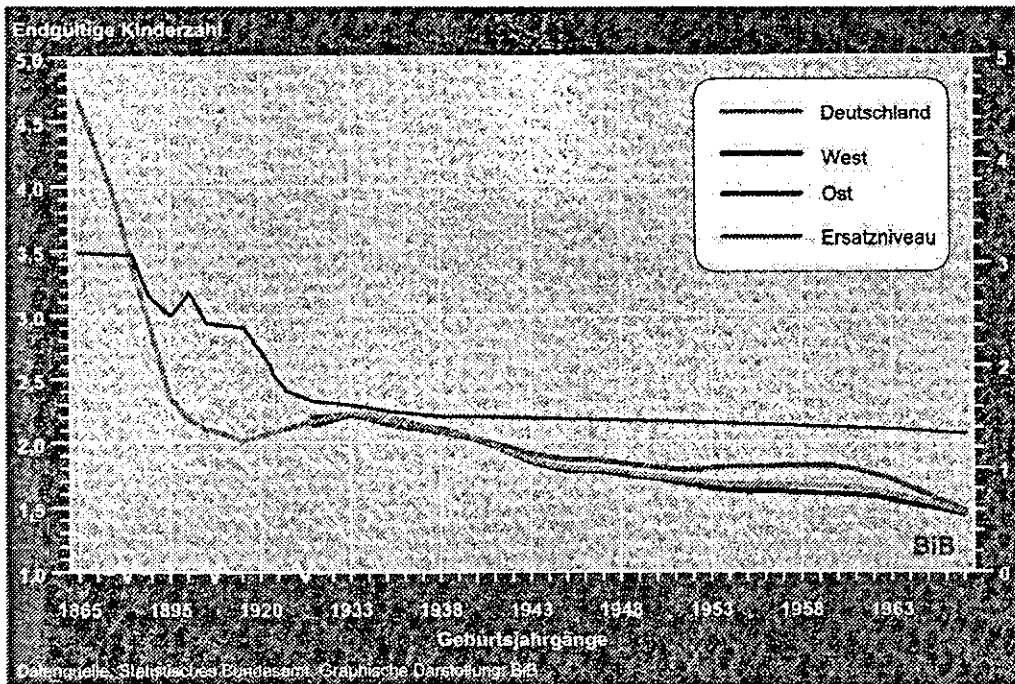


図3に見られるとおり、例えば1865年生まれの女性は平均4.7人の子供を産んでいた。子供世代の規模が彼らの親世代のそれよりも大きかった時代である。1880年生まれの親世代がはじめて、子ども世代の規模が親世代のそれにみえない、いわゆる人口置換水準以下の子ども数を経験する。その後は、どの出生コーホートの合計出生率も人口置換水準にもはや到達することはなかった。1880年コーホートの合計出生率は3.36である。人口置換水準値に達するためには3.44必要であったのである。つまり1880年コーホートの出生動向は、1つの新しい人口動向の始まりとして見ることができよう。

図3 ドイツにおける出生コホート別合計出生率と人口置換に必要な出生率



合計出生率は1890年から1915年の間のわずか25年の間に4.68から2.92まで大きく減少した。その原因は多種多様である。産業化によって、都市人口が飛躍的に増加し、人々は伝統的な地方の共同体から解放され、都市人口の合理的な行動規範が徐々に普及し始めた。子どもは、親のための労働力でも、老後の支えでもなくなった。ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの推移は子どものライフコースにも大きな影響を与え、教育、職業訓練が非常に重要となった。少ない子ども数と家族の機能の小規模化は、高い教養を持った階層、例えば市民階級（ブルジョワジー）、公務員に定着し、次第に広がっていった。

第一次世界大戦、世界恐慌、そして第二次世界大戦の時期における3つの出生率低下は社会的危機状況によって引き起こされた。短期間の出生率低下のあとに、短期的な出生率の回復が起こるということは、一般的なことである。社会的事情が再び好転した時、出生が取り戻される、いわゆるタイミング効果である。

第二次世界大戦期に引き続いて、タイミング効果だけでは説明できない際立った出生率の回復が見られた。ドイツ経済の奇跡的回復時の人民の高揚感によって生じた、高い結婚意欲、そして家族の強い結びつきとが組み合わされたこの期間に、出生率の高騰が生じ、それは60年代半ばまで続いた。婚姻数の上昇に基づいて、この期間は「結婚の黄金時代」(Golden Age of Marriage)とも呼ばれる。この時期、再びドイツの期間別出生率は、人口置換水準を上回る(図2)。しかし、コホート別出生率をみると、この出生率の高騰はわずか1930年コホートのみである(図3)。

当時人口学者を驚かせた2度目の出生数の低下は1965年に始まった。初めは単なる一時的な低下だと推測されていたが、その後、この低下が少なくとも長い期間において逆転す

る事の無いものであるという認識が浸透した。出生率低下が全ヨーロッパを比較的同時に襲ったという事も驚きであった。この事実はその後、第一の人口転換に倣って、「ヨーロッパの第二の人口転換」とされる。

「ヨーロッパの第二の人口転換」はドイツにおいて70年代の半ばにその転換を終了したと見られる。それ以来、少なくとも西ドイツにおいては、安定した低い出生の水準が支配的であった。女性一人につき平均子ども数は1.4であり、人口置換率にすると67%である。コーホート別出生率もこの数値に近づいた。

出生数の減少については、様々な要因が考えられる。子どもの養育費、家族と仕事の間での葛藤、また今日の親世代の自己実現への努力といった事柄に根付いている。子供を欲するという事は、少なくともキャリアから一時的に手をひくということを意味する。養育費が生じ、家族の収入は一つの収入が欠けるために減少する。その上、多くの女性は、仕事における出世、自己実現を得ようとする努力に基づいて、子どもを持つことを断念することになる。

家族形成の視点から第一、第二の出生率低下をみると、第一の出生率低下において、核家族という今日の「一般的な家族」が形成された。愛と結婚に基づいて形づくられた、「両親-子ども」という家族であった。女性はこのような家族形態において家事を担った。第二の出生率低下では、このような家族の形の独占支配が衰え始めた。社会における個人主義化傾向により起こった、家族志向に関して、キャリア、自己実現、家族外での評価等の価値は、より意味のあるものとなっている。伝統的な家族という社会制度は人々のライフコースとそれほど密接ではなくなってきた。結婚する事と子供を持つ事は、当たり前のもではなくなっている。これまで一般的とされてきた家族形態のほかに、また子どものいない共同生活の形が定着しうることを示している。

東ドイツにおける出生率最低値

第二の出生率低下の後、旧東ドイツにおいて特筆すべき変化が生じた。まず初めに第二の出生率低下は東ドイツにおいても起こったように見える。これはしかしながら誤りである。1972年に、西、東ドイツにおける出生率低下、そしてそれと同時に平行した傾向がもたらした結果として妊娠中絶が完全に合法化された。これに続く、出生率増加を支持する家族政策によって、一時的に出生が回復されたのである。

東ドイツの出生率に関して特筆すべき現象は、政治、経済体制移行の初期でのDDRの終わり、そして後に続く不安定さによって引き起こされた、1991年から1994年間の出生崩落である。合計出生率は1990年から1994年間で1.52から0.77へと激減した。0.77という値は、かつて世界で記録されたもっとも低い出生率であった。この状況は「デモグラフィック・ショック」という概念でもって表された。東ドイツの若者が連邦共和国という社会の中で新しい可能性とリスクとともに一人でやっていくために、まず初めに子供の出生を延期した。東西ドイツの統一体制への移行に伴うで多くの問題（経済的構造推移、失業率、新しい教育、資格の必要、新しい社会保障のシステム）が、明らかになると、多く

の若者は90年代の前半に子どもをもうけること、もしくは現在より多くの子どもをもうけることを断念した。こうしてDDRに典型的であった出生パターンが崩壊し、記録される最も低い合計出生率がもたらされたのである。しかし、1995年から出生数は再びゆっくりと上昇し始めた(図3)。若いコーホートの出生率レベルは、西ドイツのレベルに近づいた。

2000年に西ドイツでは合計出生率は1.41、東ドイツでは1.21を記録した。2001、2002年になると東ドイツにおける出生率の再上昇は続かなかった。合計出生率は再び1.81まで低下したのである。

低出生率国ドイツ

ヨーロッパにおける出生数の低迷は西、東ドイツだけのものではない。二度目の出生低下後の時期に、長期に渡るもっとも低い数値を示したのは、まず西ドイツであった。80年代の終わりには、まず南欧において、特にイタリアとスペインが最も低い出生頻度の地域となり、中・東欧グループのパターンから乖離した(表1)。

経済、社会秩序の変動は、明らかな出生低下と、深刻な構造崩壊の危機を招いた。まず、90年代はじめ、東ドイツにおいてそれまでないレベルへと下がった。これは西ドイツの経済、社会秩序が引き継がれたこと、そして社会経済システムの移行の速さと過激さから説明できるだろう。

90年代の後半に、他の変換期にある国々において、また出生率が低下し始め、アルマニアとチェコが最も低い出生頻度の国々となる。表1にはそれぞれ1980年、1990年そして2000年における最も低い出生率の5ヶ国が描かれている。出生率のさらなる低下を伴う動向が西から南を経て、東ヨーロッパの最も低い出生率への推移が観察される。

表1 1980年・1990年・2000年のヨーロッパ各国における最低合計出生率

1980		1990		2000	
西ドイツ	1.45	イタリア	1.33	アルメニア	1.11
デンマーク	1.55	スペイン	1.36	チェコ	1.14
スイス	1.55	ギリシャ	1.39	ロシア	1.21
オランダ	1.60	西ドイツ	1.45	東ドイツ	1.22
フィンランド	1.63	オーストリア	1.45	スペイン	1.24

Datenquelle: Council of Europe, Recent demographic developments in Europe, 2002

ヨーロッパにおける出生率を地理的にみると、フランスを例外として、イタリア、スペイン、ギリシャの低い出生率の南欧と、比較的高い北欧という南北の格差、そして、東ヨーロッパの過渡期にある国々の非常に低い出生率と、英国、フランス、オランダなどの比

較的高い西という東西の格差が明らかである。出生率最低値の中心は中央、東ヨーロッパにとてはつきりと見つかる。ドイツはここでの比較において、たとえ最も低い出生数の国々には数えられないとしても、1.38 という合計出生率から低出生率の国のひとつである。しかし、2000 年になると、ヨーロッパの 19 の国々が、ドイツよりもさらに低い出生率を示すようになる。

無子化—静かに広がる現象

今日における重要な現象の一つは、急速に進む無子化(子どもをもうけない)である。傾向をはっきりさせるために、表 2 で西ドイツにおける、1935 年から 1967 年までの出生コーホート別に女性もうけた子ども数の推移を示した。さらに図 4 では子どもを持たない女性の割合の増大を示している。

表 2: 西ドイツにおける 1935 年から 1967 年までの女性出生コーホート別子ども数 (%) (推計値)

出生コーホート	子供 0 人	子供 1 人	子供 2 人	子供 3 人以上
1935	6.7	23.2	11.5	58.6
1940	10.5	23.7	24.4	41.5
1945	13.0	26.9	29.6	30.5
1950	14.8	27.4	31.6	26.3
1955	19.2	24.4	31.8	24.6
1960	21.3	22.1	32.5	24.1
1965	26.5	20.2	31.8	21.7
1966	27.6	19.9	31.4	21.1
1967	28.6	19.5	31.3	20.6

出典: Statistisches Bundesamt, Berechnung BiB

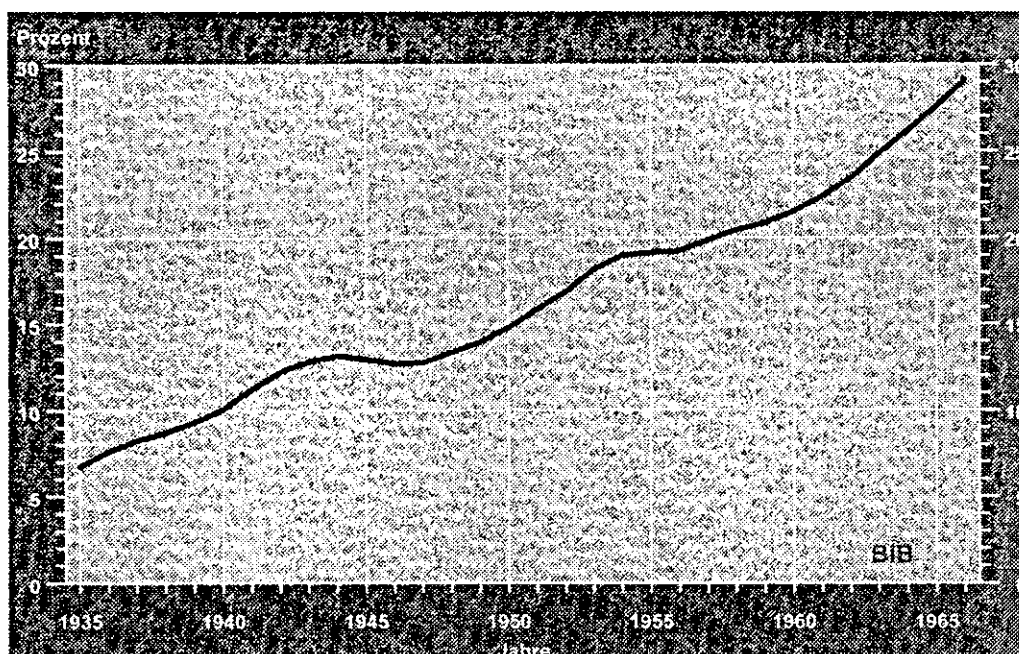
1935 年コーホートの女性、半数以上が 3 人、もしくはそれより多くの子どもを持っていた。無子率は 6.7%とわずかであった。この世代は家族を構成する段階で先に述べた「結婚黄金時代」(Golden Age of Marriage)を経験したということに注意を払わなければならない。家族形成の尊重と高い結婚への意欲は低い無子率(つまり、子どもがたくさん生まれる)へと導く。それ以降、無子率は連続的に上昇し、1967 年コーホートにおいて、28.6%に達した。この状況は決して歴史的に新しい現象でも、社会的危機状況の結果でもない。それ以前の出生コーホートにおいても、部分的に子供がいない女性はかなりあった。1901/05 年コーホートの 19%は子どもがいなかった。ここでは現代の”Kinderlosigkeit”(無子)についてのみ言及していく。

表 2 に見るとおり、女性の設ける子ども数の割合はかなりはっきりと変化している。30

年代、40年代コーホートにおいては、3人、またはそれ以上の数の子どもを持つ、より大きな家族が支配的であった。これらの低下とともに、無子の割合と一人、もしくは二人の子供を持つ家族の割合が上昇した。さらに、若いコーホートには今や新しい割合配分が明らかになってきた。2人から3人の子どもがいる女性の割合は非常にゆっくりと後退している一方で、子どもひとりを持つ女性の割合が低下し、さらに無子率が非常にはっきりと上昇しているのである。

ドイツの無子化はまずは西ドイツにおける現象であった(図4)。DDRにおける50年コーホートの無子率はわずか約5%のみであった。しかし60年代に生まれた女性はそれからすでに西ドイツの行動パターンを追い始めている。90年代初めにおける出生率低下は、増加し続ける無子率によって説明される。1965年生まれの女性はドイツの抽出国勢調査によるとおよそ20%が子どもを持たない状態に留まっている。無子化は進んでいるものの、西ドイツにみられるような値には到達していない。

図4 出生コーホート別 1935年から1966年の同出生世代に見た、西ドイツにおける子供を持たない女性の占める割合(百分率)



二極化

増加し続ける無子率とともに家族形成パターンの二極化が顕在化してきた。25歳から45歳までの家族形成年齢において2つのグループが存在するのである。一方には未婚のまま子どもを持たない者、またもう一方では、伝統的な家族形成を続けている、つまり結婚して子どもを持つという、より大きなグループが存在している。両者間の差は3分の2(家族とともに暮らしている)対3分の1(子供なしの生活様式で暮らしている)である。ただ一人の子どもを持つ女性の率の減少に対して、子どもを持たない女性の率の増加が、二

分化をよりはっきりとさせる。二分化理論はこれまでほとんど注目されていなかった無子率の増加傾向へ注意を向けること、ことにこれは社会保障システムに関して非常に多くの影響があるので重要である。

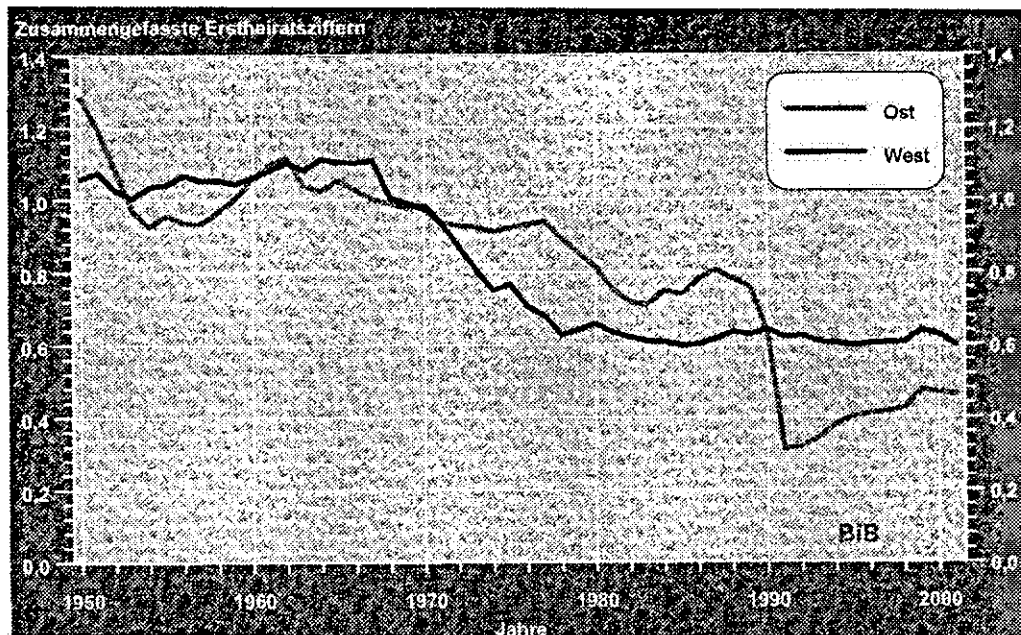
無子率には低出生率と類似した要因がある。信頼できる統計はないが、人々が子どもをもたないのは、子どもが欲しくないからという割合よりも、欲しくてももてないから、という割合の方が多いと思われる。このテーマにおける研究において、無子が特に顕著な2つの社会的グループが浮かび上がってくる。その1つはキャリアグループである。ドイツでは採用時に承諾しなくてはならない条件から、多くの女性が、キャリアと家族のうち一方を選ばざるを得ないという問題がある。特に高度専門知識を持った女性の場合、家族を形成することに関しては常に大きな意思決定を迫られる。ドイツの抽出国勢調査のデータによると、35歳から39歳までの年齢グループで大学教育を終了している女性の38%が子どもを持っていない。また別のグループとして、比較的低い収入の夫婦にも高い無子率が見られる。このグループでは、高い子供の養育費を鑑みると、これまでの生活水準がいきできないため、無子を選択している。

子どものいない者に対する最近の世論は厳しい。彼らは、世代の契約に加わるのではなく、その代わりに利己的に職業的出世を前面に立てていることを非難されている。それを通して、子どものいる家族には達する事が出来ない生活水準を守っているというのである。同時に彼らは他人の子どもから自分たちの養老保険を獲得しようとしている、というように非難は続く。今後、この点についてより社会的公正さが必要であるのは疑いない。子どもをもたない者を中傷するのではなく、むしろ今日の無子を招いている状況を取り除くことを目的にすべきである。そのために仕事と家庭がうまく統合できるようにすることが最重要課題である。

結婚と子供を持つ事

図5はドイツにおける女性の総初婚率の推移が描かれている。60年代の半ばまで、西ドイツの二度目の出生率低下の時期において結婚率の低下も”Golden Age of Marriage”に沿っている。当時のDDRには高く評価された結婚のモデルが存続していた。これはDDRの終わり、そしてそれによる90年代の始めに投入された一般的な人口動態の推移とともに変化した。子ども数が少なくなり、それとともに主流であった結婚への動機付けも失われてきた。90年代半ばから結婚率がまた再び上昇している。

図5 東西ドイツにおける女性の初婚率 1950～2001年



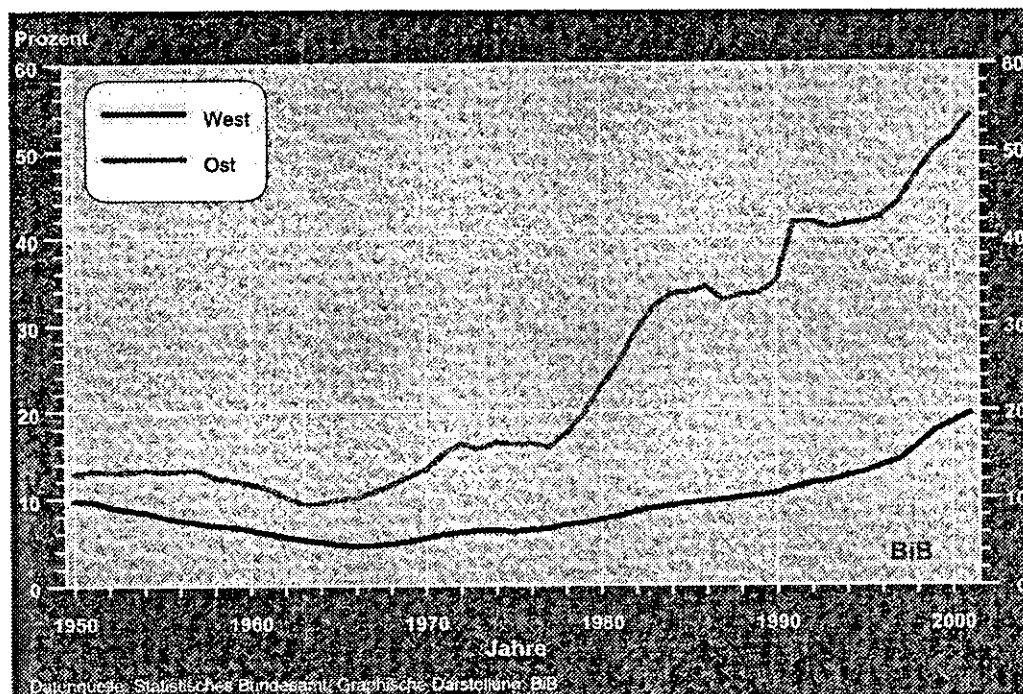
60年、70年代における西ドイツで、結婚していない女性、男性は数少なかった。1971年における女性の93%、男性の87%が彼らの人生の中で少なくとも一度は結婚していた。ちなみに比較的高い女性の初婚傾向は、新たな結婚に際して、離婚した男性がよく独身の女性と結婚するということに還元される。80年、90年代には、初婚傾向ははっきりと低下する。1995年に男性は64%、女性は73%が初婚を経験し、男性の3分の1、女性の4分の1がその後彼らの残りの人生において未婚にとどまっている。2000年には、しかしながらおそらく結婚動態において傾向の転換を示さないだろう、一つの増加が記載される（つまり一時的なもの、“Timing-Effekt”であると考えられる）。女性の77%、男性の66%が初婚を結んだ。

ここで再び「タイミング効果」“Timing-Effekt”（最近では「テンポ効果」“Tempo-Effekt”とも呼ばれている）に関して考慮しなくてはならない。新しい世紀の始まりの年は特別魅力的な結婚日を意味している。それでなくても計画された婚姻の締結は、それまで引き伸ばされたか、繰り上げられていた。似たような事を我々は既に特別な結婚日である1999年9月9日と1999年9月19日という日を1999年に観察し得た。当時のDDRにとって2000年の西ドイツの状況への歩み寄りが確かめられた。結婚傾向は女性が69%、男性が57%という値に達している。興味深く観察されるのは、上昇する年齢を伴う結婚機会の変化である。独身者として40歳という年齢まで結婚していない人はその後、さらに結婚の機会は少なくなっている。40歳の者の遠くかけ離れた結婚に対する期待というものはほんの26%（男性）、もしくは27%（女性）という値に達している。

東西ドイツでは、結婚と子どもの関連性の違いが確認できる（図8）。西ドイツには「子供を授かったのなら結婚」という規範が継続して保たれていた。子供の出生は結婚の象徴

として見られている。西ドイツにおいて、婚外子を持つが母親のしめる割合は1970年から2001年までで、5.5%から19.6%まで増加したにも関わらず、そのつながりは強固である。この状況はヨーロッパにおいて典型的とは言えない状況である。特に北ヨーロッパでは、全ての子供の半数が婚外子であることは、当然の状況になっている。

図6 東西ドイツにおける婚外出生率 1950年～2002年



東ドイツでは、女性が婚外子をもうけることは、長いこと日常的に行われてきた。既に80年代には30%以上が婚外子をもっていた。そこには、結婚と子供の出生というつながりは保たれていた。

それに関して、社会政策上の”the take-along-effect”に悩まされていた。一人で子供を養育している者へ傾注された家族政策上の処置（託児所の優遇された扶養、子供の病気に際して、仕事からの給料つき解放）がようやく一度利用された。要求がもはや存在しない時（つまり要求が通らない時、家族政策上の処置が得られない時であると考えられる）、そのときは結婚を選択した。

90年代に婚外子の割合はもう一度上昇し、2001年には54%という値に達した。この傾向には、人口動態の発展に際して、大幅な東西の歩み寄りがあることに驚かされる西ドイツで結婚の保護機能が求められている間、東ドイツでは、社会保障制度の手段（ここでは社会扶助のこと、そしてこれは、結婚者は手に入らない）が利用されている。

晩婚化と晩産化

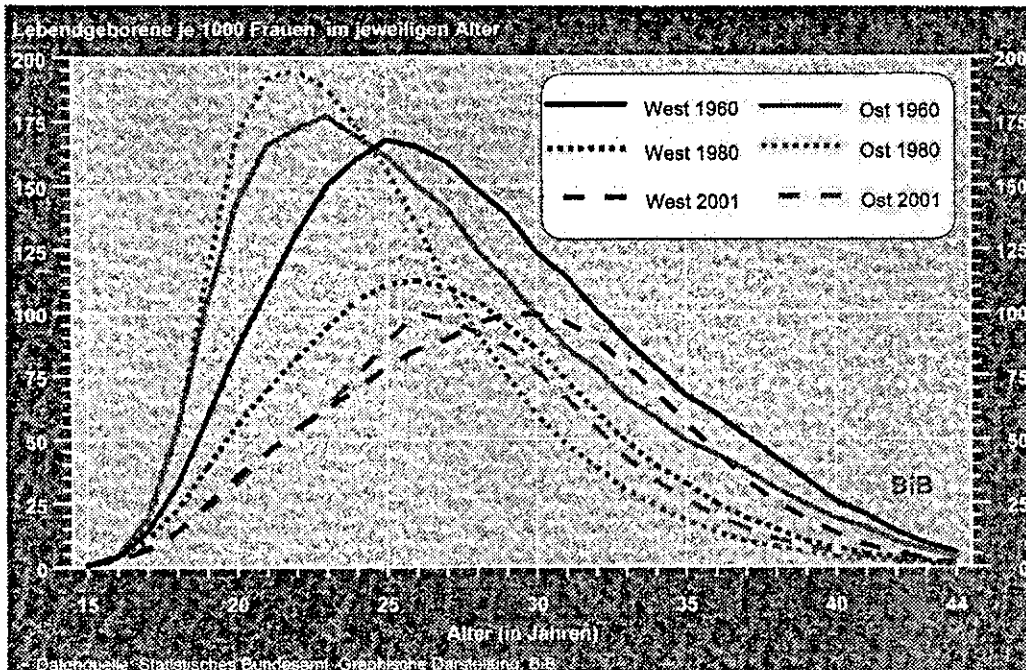
家族形成をする人生の時期はドイツにおいて絶えず遅れ始めている。初めての結婚と初

めての子供の出産に際しての平均年齢は30歳に近づいている。

このモデルを解決することは東ドイツにおいて80年代まで続いた。この原因は、多様な家族政策の概念の中に見出される。西ドイツで女性の”one after the other”（年齢的、時間的隔たりを言っているものと思われる。）は2001年に初婚に際して、平均で28,4歳、男性はそれどころか既に30歳を越えていた(31,2歳)。彼らの始めての子どもを女性は29,6歳という年齢で授かっていた。それによって初めての結婚と子供の出産に際する年齢のモデルが完全に移り変わった。70年代には家族を設けることがおよそ5年程早く生じていた。

この変化は図9の年齢別出生率に描かれている。60年代の以前の年齢出生パターンは西、東ドイツにおいて同じような方法で存在した。しかしながら東ドイツにおいて特にはっきりと表れている。「ヨーロッパの第二人口転換」の通過とともに西ドイツにおいて職業訓練の増加、家族の構築が始まり、そして家族層の部分的な再増加が定着した。当時のDDRでは、社会的な子供の世話の拡張を通してとりわけ職業についていることと、両親であることに関する取り決めの概念が追及された。この可能性がとりわけ以前の家族形成のモデルを保った。

図7 東西ドイツにおける年齢別出生率 1960年、1980年、2001年



付録 2

以下の論文は、1998年9月22日 - 26日「ラ・ロシェル国際シンポジウム：人口統計体制と所轄区域：問題となる国境、第3審議会 - 人口統計体制の地理学的記述：歴史的考察」において、スイス連邦統計局のPhillipe Wanner氏が発表された原稿を、本人の了解を得て日本語に翻訳し、紹介するものである。

1870年 - 1996年スイスの各州における人口統計体制の特性

フィリップ・バナー (Phillipe Wanner) スイス連邦統計局

序論

和平と同盟からなる経歴からスイスは多文化国家になっている。1848年憲法は言語の自由を保証し、1874年の改正憲法は宗教の自由を保証している。国は、政策によって、例えば保健衛生と家族政策の領域に広範な権限を持つ20の州と6の属州で組織されている。地方の村や地域はアルプス山脈によって横に領土が分断されており、従ってスイスの人口は、農村地、都市、高山地あるいは、しばしば隔離された谷の中の局地など多数のグループで構成されている。都市の大部分に集中する大きな移住者人口の存在もスイスの多文化社会に貢献しており、州は非常に多彩な姿を呈している（表1）。

スイスは、新しい人口統計体制の発生と基盤の異なる共同体における人口体制の拡散に影響を与える可能性がある因子、特に出生率の領域における因子の研究分析において恵まれた状況を示している (Van de Walle, 1980 et l' étude de Princeton sur la fécondité en Europe, Lesthaeghe et Wilson, 1986)。この論文では、19世紀半ば以降の統計データを使用して、これを証明する。出生率、婚姻率および死亡率の指標は、州ごとに定期的に計算され、最近では、主要な言語と宗教との相関関係が考慮されている。このデータは地理的および文化規準に従って明確化された様々なグループの人口転換を表わす。

この論文では続いて、州の出生率、婚姻率および死亡率 (Wanner *et al.*, 1997 ; OFS, 1997) と宗教共同体および言語共同体の変遷 (Haug et Wanner, 1998) について様々な統計分析を行なう。後者の統計分析では人口転換が同じ周期ではなく、州あるいは宗教 - 言語グループに応じて異なる周期で起こったことを示す。出生率と婚姻率に関する限り、人口転換前の体制から現在の体制への推移は都市州（特にジュネーブ、バーゼルなど）の方が、地方や高山地、とりわけスイス中央部よりも早く、またプロテスタントの州の方が早かった。ローマン語人口についての移行はまだ続いており、他の地域で1960年初頭に観察された婚姻率と出生率の図式を今日も観察できる。

この論文は19世紀以降の州人口の変遷を対象にしており、同時に、様々な人口統計体制の共存に焦点を当てている。この論文では、州の出生率と死亡率の変遷に関する描写を区別し、1920年、1960年（ベビーブーム期が最も顕著な時期）および1990年の3つの時期の様々な人口統計体制を明確にしている。分類手法の使用によって各時期で共通特性を表す州を再グループ化した。この論文は記述式であり、従って州の人口統計変遷のいくつかの特性を明確にすることを目的としている。その後、人口統計体制の構成要素および拡散の変動周期を論じる。移行因子をさらに分析すべきである今後の研究方針でこの論文を締めくくる。

1. データと方法

人口転換に関して、この論文では大まかに、総出生率と総死亡率に基づいて論じている。各時代を通じてデータがあるわけではないために、この説明方法は、歴史的分類あるいは地域比較を解釈する際に、ある程度の慎重さを要する。我々の場合、各州の時代ごとの構成は、人口統計史と人口移動史によって大きく異なるため、標準化した指標を使用しなければならない。標準化指標は今なお入手できないため2つの時期の分析を考慮した。

1.1 1870年—1920年

州の大部分で人口転換が始まっている1870年から1920年の時期は、総出生率（15歳から49歳までの女性1000人当たりの生出産数について計算）と乳児死亡率（1000件の生出産あたりの生後1年未満の死亡数）のみの評価が可能である。これらの比率は公表されている（Siegenthaler et Ritzmann-Blickenstorfer, 1996）¹。総出生率はあまり明確な指標ではなく、女性1人当たりが出産する子供の平均数によって変動する²。

1.2 1920年 - 1990年

1920年以降、州の様々な人口統計指標が発表された（BFS, 1975 et 1977, OFS, 1997）。この期間について9つの固定指標をその利用可能性と1920年、1960年および1990年の3時期における人口統計体制の様々な面（出生率、婚姻率、離婚率、死亡率）を表す能力に応じて選択した。出生率については、総出生率、出生率の推計（ICF）、婚外出生率および出産平均年齢（1960年を除く）を、婚姻率については粗

¹ OFSは1992年以降、1871年 - 1968年の期間における歴史古文書の情報処理プログラムを立ち上げ、これらの次年度に州の他の指標を計算できるようにした。

² 15歳—49歳の女性人口の時代ごとの構造と、時代ごとの出生率の図式は、どの州も同じであると仮定する。

婚姻率、結婚平均年齢を、離婚率については粗離婚率(1960年を除く)を、最後に、死亡率については(母親の死亡率に影響される)女性寿命と女兒の死亡率を選択した。

論文では25の州を検討した。ジュラ州は、ベルンとの関係で1978年に独立して誕生した26番目の州である。25州と9要素を含むマトリックスに再グループ化した情報の解析は容易ではない。分散値の高い部分を持つ情報をすべて再グループ化するために、基礎構成分析と階層分類分析を実行した。基礎構成分析では限定する9要素の因子にまとめている。2因子を使用して80%(1920年)と67%(1960年; 1990年は68%)の間に含まれた分散の一部を保ちつつ人口統計主要図式を示すことができた。分類分析は州の類似点を明らかにし、その特性に従って州を再グループ化するものである。これにより、5つもしくは6つの州グループが得られた。一次因子図表上の州グループはスイスの他の州と比較による各州の位置を示す。各グループが示した標準偏差値は、グループの同質性を表している。さらにこの値がゼロに近いほど、グループは同質である。

2. 結果

2.1 スイスにおける人口転換

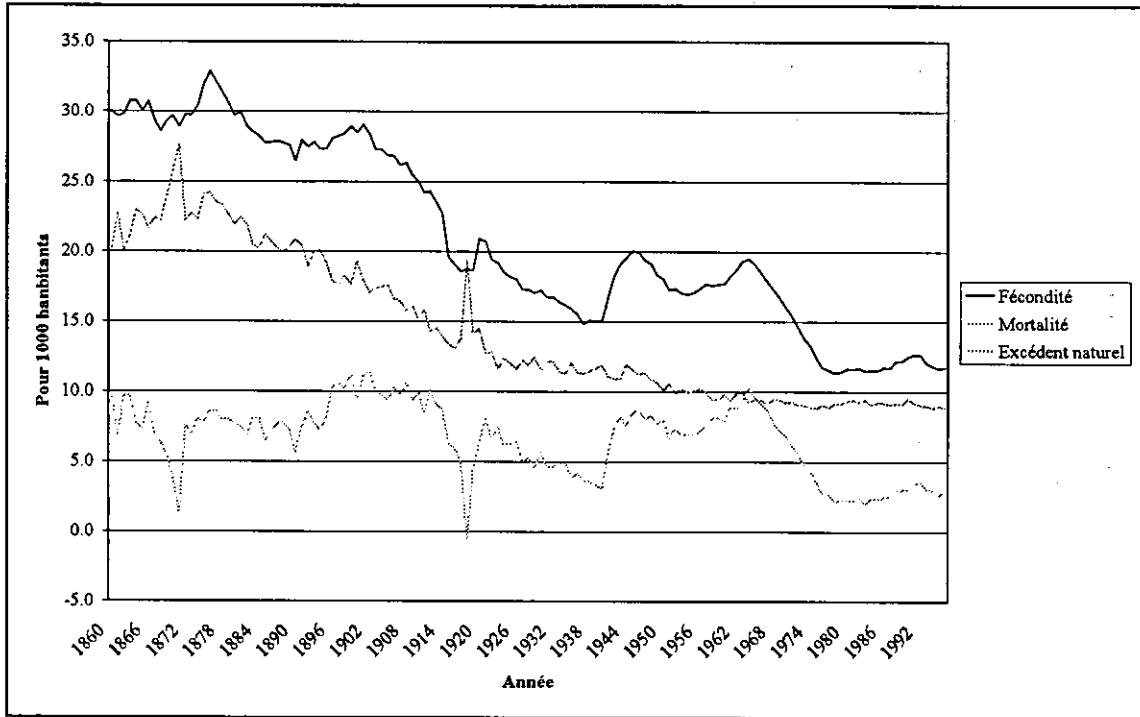
州の変遷を叙述する前に、スイスの人口転換の大まかな輪郭を示す必要がある。転換は、1世紀以上にわたっている。つまり1870年初頭に粗死亡率の低下が始まり、その後は止まらずに1980年の初めまで続く。例外はインフルエンザの流行が記録された1918年である。死亡率の移行は、その総比率中で変動の減退を伴う特徴がある(死亡率転機の消失)。粗出生率の低下は、1880年以降に起こったが、起伏に富む展開を示している。総出生率の低下は1890年 - 1905年および1940年 - 1970年の2つの時期の中で休止した。1980年以降、安定期が続いている(図1)。

2.2 1870年 - 1920年における人口統計分析: 様々な移行周期

2.2.1 粗出生率と粗死亡率

転換とは、古典的意味においては、つまり多産・多死から少産・少死の体制への推移であり、州によって大変異なる図式に従うものである。スイス中央の州(ドイツ語を話す、大部分がカトリック教の農村地)の大部分は、今世紀、高出生率を記録した。出生率と死亡率の差異が、しばしば1000人当たり15を超えることがあり、大きな自然増を引き起こした。それに反して、ジュネーヴ州の人口転換は人口の自然増加を伴わず、総比率は同じ水準で推移した。

図1： スイスにおける粗出生率、粗死亡率と自然増加率の変遷 1871年 - 1996年



総比率の低下は、他の地域では同時に発生しなかった。総比率の減少は、1870年頃ゲルマン語使用州、特にチューリッヒ州で開始したが、その世紀始めにはテッシン州のみである。

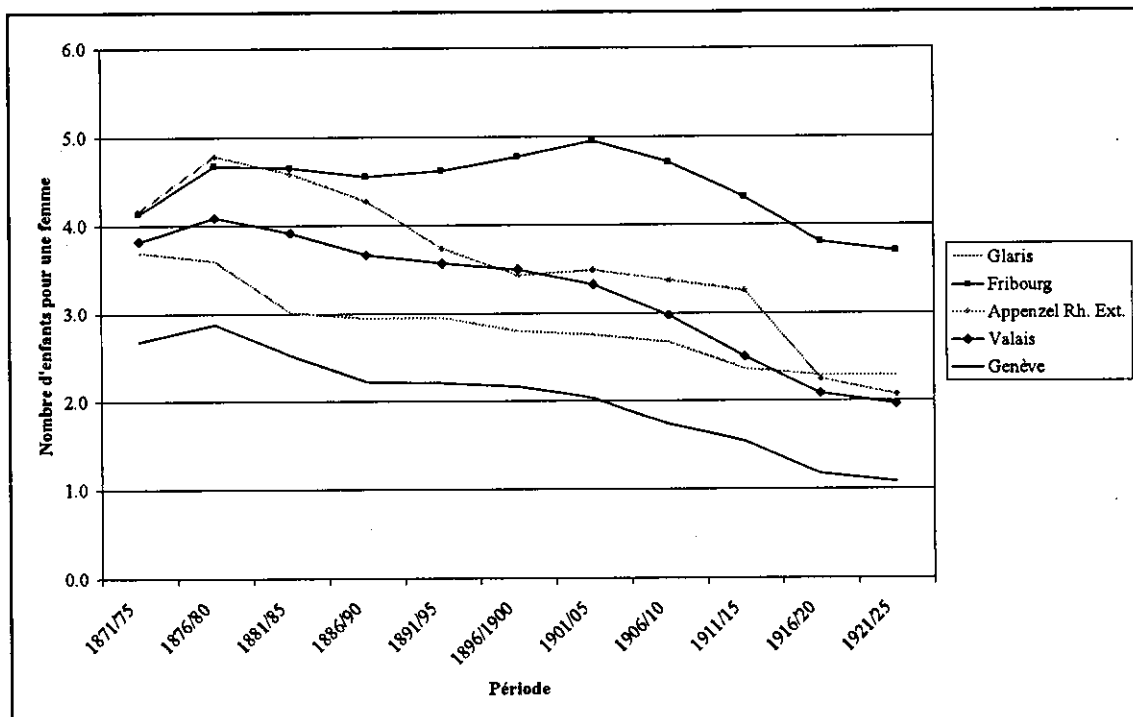
2.2.2 女性1人当たりが出産する子供の平均数

1871年/1875年、出生率の違いによって、いくつかの出生率体制が区別できる。例えばジュネーヴ州の出生率は、女性1人当たり子供2.7人に近く、アッペンツェルRh. Int. 州では子供5人を超えた（標準偏差0.51子供/女性）。さらに約30年後、出生率の差はさらに拡大した。ジュネーヴ州の子供2人に対して、ウリ州およびフリブール州は子供5人であった（標準偏差0.64）。

プロテスタントの州（例えばグラリス州）で、出生率は最初に低下し始めた（図2）。カトリック教の州がそれに続いた。1900年頃に起こったベビーブームは、カトリック教の州、特にスイス中央の州においてその特徴が表れた。プロテスタントの州は、このベビーブームとはあまり関係がなく、特にジュネーヴ州では出生率も増加しなかった。20世紀の出生率の大きな低下はプロテスタント宗派のローマン語使用州において、同じくバーゼルにおいて1905年に始まり、その後、カトリック教のゲルマン語使用州において始まり、次に第一次世界大戦後テッシンでのみ発生した。一方ではプロテスタントの州に遅れてカトリック教の州で始まる出生率の2つの移行があるが、他方では出生率の差異の開きがある。この時代の構成要素の拡散は、所属する宗教に

強い影響を受け、さらに、東から西あるいはその逆の方向に地域を抜ける波状効果に従って組織的に発生しているように見られる。

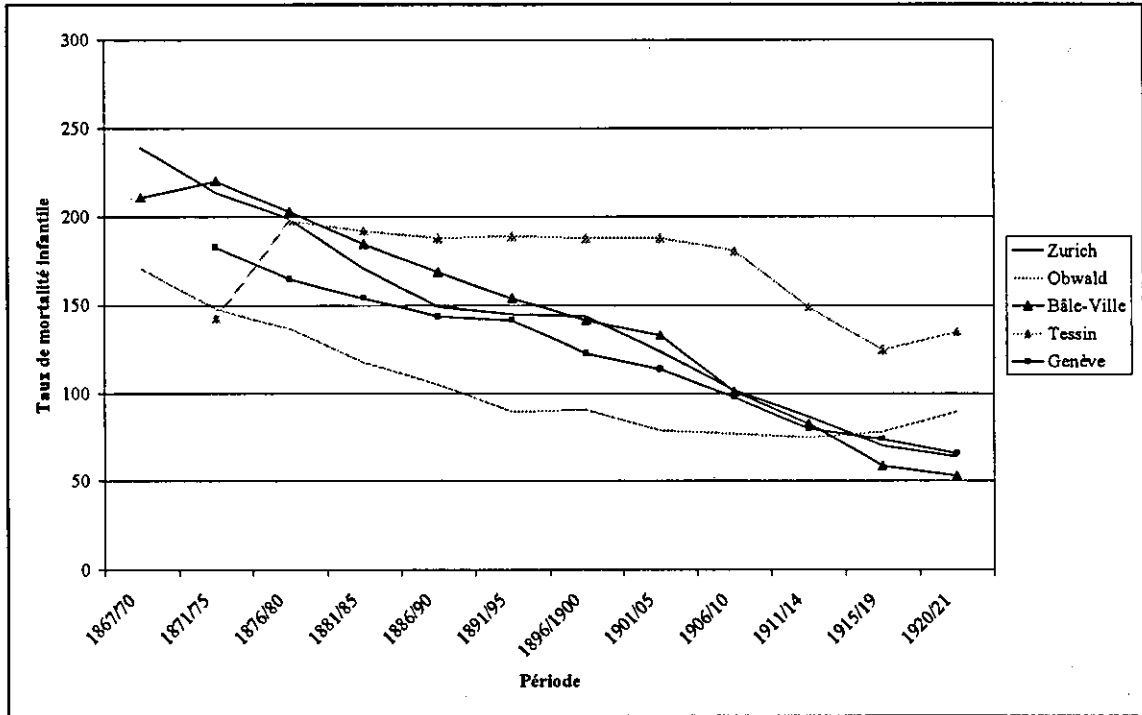
図2：1870年 - 1925年における各州の合計出生率の変遷



2.2.3 死亡率

正式統計によると、1860年末頃、グリゾン州では出生1000件当たり幼児死亡150件以下であるのに対し、アッペンツェルRh. Int. 州では380件であった(スイス全体では210件)。この傾向は減少していくが、恐らくは経済状況と衛生状況の違いによって、この差異は1920年まで続いた。幼児死亡率の低下の周期は大変異なっている。出生率に関して観察できた低下とは違い、幼児死亡率の低下周期は、特に居住地域に結びついている。例えば、19世紀末の10年間に、スイス中央部、特にベルン州からサンガル州上において死亡率は大きく低下した。比較すると、死亡率の低下は、スイスのフランス語使用圏、スイスの北部地域(バーゼル州やゾーロトゥルン州)で緩やかであった一方テッシン州では幼児死亡率が増加した。1920年からの20年間には、逆の傾向が見られた。幼児死亡率は、スイスのフランス語使用圏およびバーゼル地域において大きく減少し、スイス中央の2州で増加した(オブヴァルデン州およびニートヴァルデン州)。他の州に大きく関与した死亡率の移行はテッシン州では1910年まで始まらなかった。移行は、オブヴァルデン州などのいくつかの州において数十年停止した(図3)。

図3 : 1870年 - 1925年におけるいくつかの州の幼児死亡率の変遷



2.3 1920年 - 1990年についての統計分析：様々な人口統計体制の共存

出生率、死亡率、婚姻率および離婚率の変遷を叙述できる指標が利用できるようになって、1920年より州に共存する様々な人口統計体制のより細かい分類が可能になった。例えば、その分析によって、特性ごとに州を再グループ化することが可能になった。図4から図6は2つの基軸上に1920年、1960年および1990年の主要構成因子分析の分類分析の結果を示し、同時にその因子の特徴をいくつか表している。

1920年(図4)における、死亡水準の主な推移を横軸として、出生率に関連する変数を縦軸とする図表上に5グループを示す。テッシン州は低出生率と高死亡率を示す特殊な場所に位置する。都市型州(バーゼル州、ジュネーヴ州およびチューリッヒ州)は、低出生率と低死亡率という特徴を持ち、同様に、比較的婚外出産率が高い位置にある。第3のグループは、グラリス州を例外とする、カトリック教主流の州で、死亡水準が比較的高く、大部分は婚姻内の出生率が非常に高い特徴を持つ州によって構成される。プロテスタントの州(ツーク州を除く)は、中程度の多産性と低死亡率を特徴とする第4のグループにあたり、第5のグループはアッペンツェル州やスイス中央州によって構成され、図表中央に位置する。

図4 : 1920年の一次因子図表上の州グループの位置

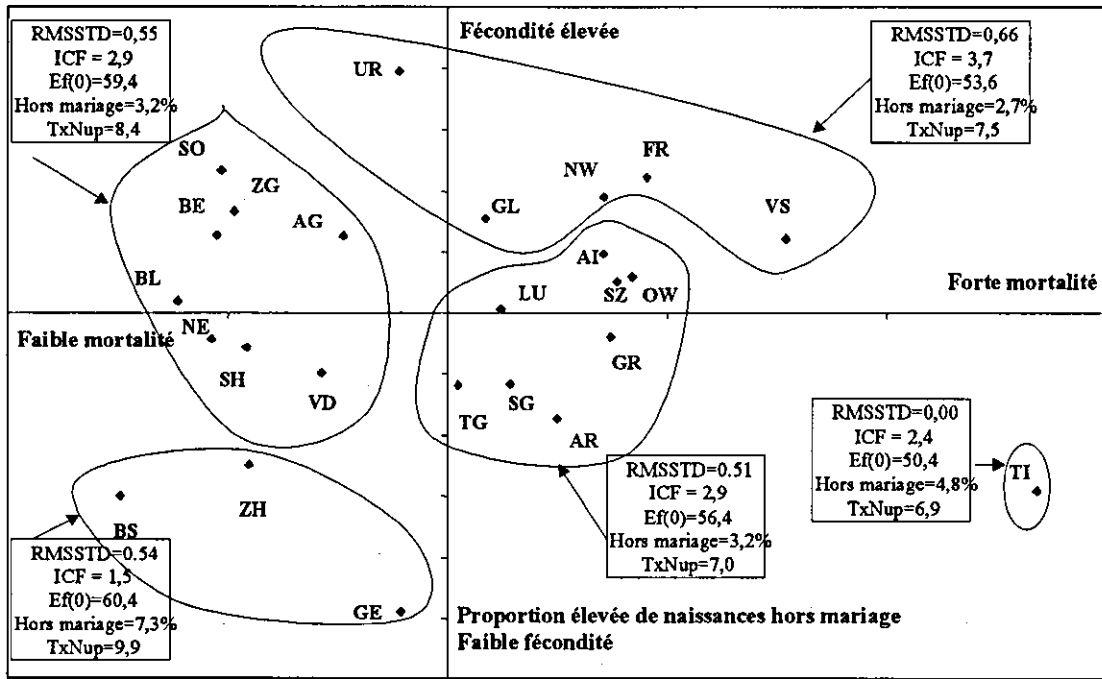


図5 : 1960年の一次因子図表上の州グループの位置

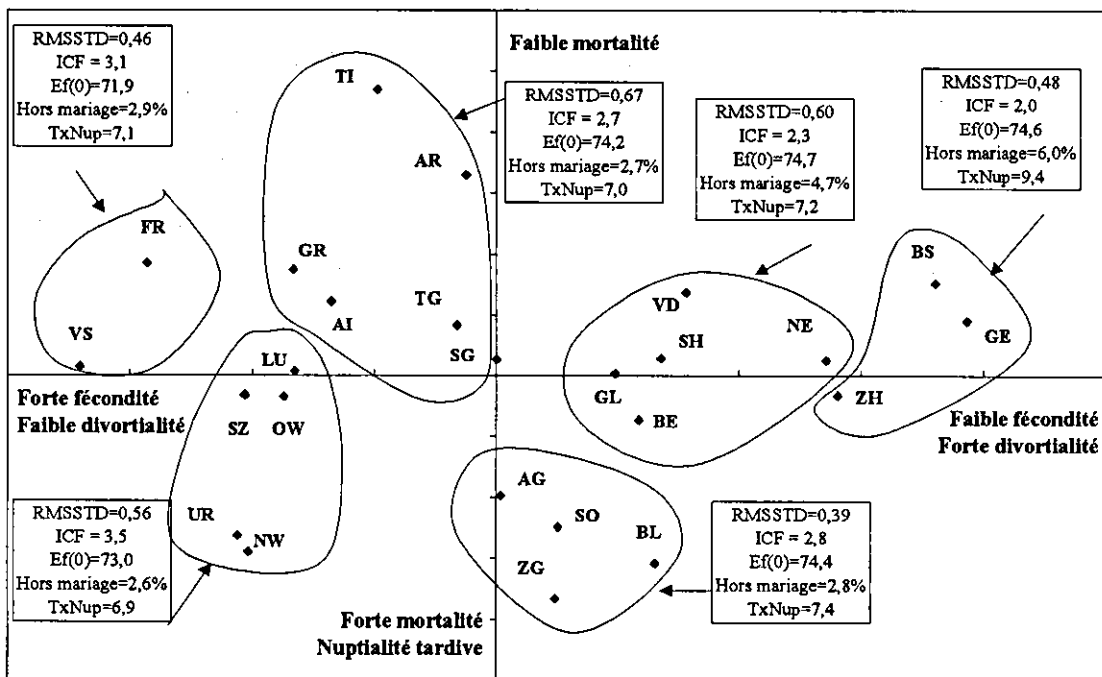
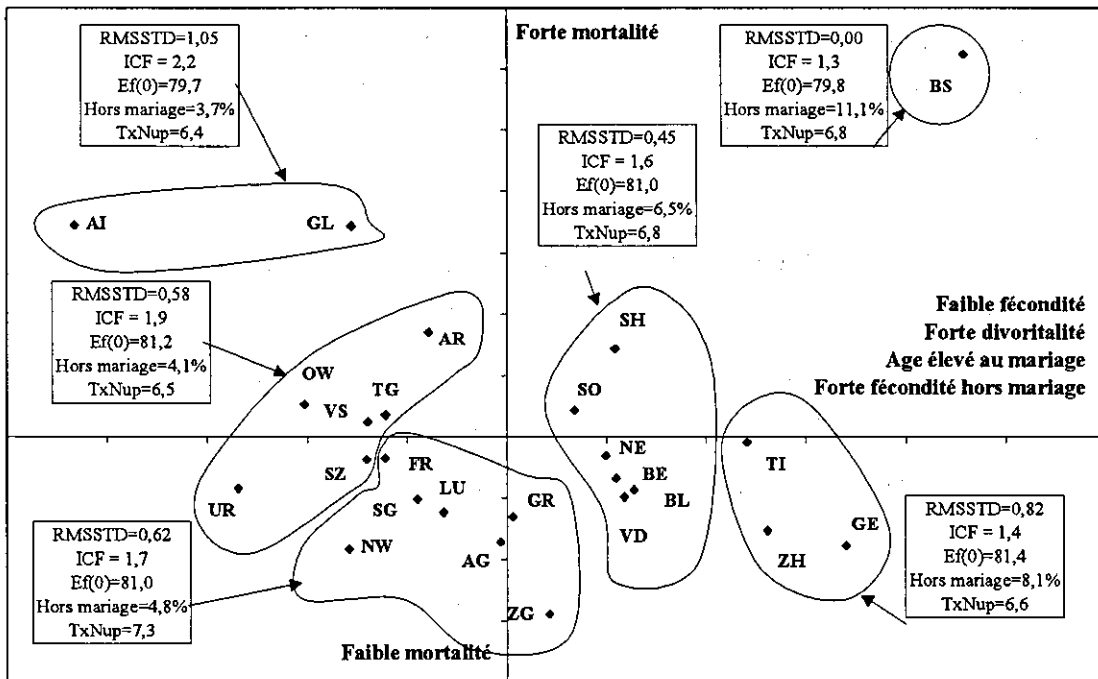


図6：1990年の一次因子図表上の州グループの位置



1960年に関する結果(図5)では、カトリック州とプロテスタント州の分化が確認できる。6グループを示している。最初の2グループは非常に高い出生率と低離婚水準を特徴としており、カトリック州のほぼ全体にあたる。フリブール州とヴァレ州は1つのグループに属し、スイス中央州は別グループに属する。ベルン州、チューリッヒ州およびジュネーヴ州は、これまでもそうであったように、同グループに属する。一方、他の3グループは、その地理的位置で分散しており(スイス東部、西部、北部)、2軸の中央に位置する。1920年に孤立した位置を占めたテッシン州は、スイス東部の州に合流した。

1990年では、分類分析によって6グループを明らかにできた(図6)。テッシン州はジュネーヴ州およびチューリッヒ州に合流するが、バーゼル州は、女性の高死亡率、低出生率および高頻度の婚外出産を持つ因子図表上で特別な位置にある。ヴァレ州およびフリブール州の特殊性がなくなり、それに代わってアッペンツェルRh. Int.州およびグラリス州が、特に高い出生率および高死亡率という特色を持った。従って提示したグループはあまり同質ではなく、様々な人口統計体制を統合している。

1990年 - 1996年中、州の出生率および婚姻率のレベルが非常に集中した。それは標準偏差の減少と州内の歴上の差の減少に表れている(OFS, 1997)。この集中は、住居共同体および所属した宗教共同体内で話されていた言語における出生率と死亡率の構成要素の画一化を伴っている(Haug et Wanner, 1998)。それに関する補足分析によ